

様式-1(武蔵・電気設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、機械設備工事)

協定参加申請書

令和 年 月 日

国土交通省関東地方整備局
国営昭和記念公園事務所長 様

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番

代 表 者 〇〇建設株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

令和2年12月1日付けで公示のありました「災害時における災害応急対策業務に関する協定(国営武蔵丘陵森林公園・電気設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、機械設備工事)」に参加したく申請書を提出します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと並びに参加申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

なお、問い合わせ先及び関東地方整備局管内の本社・本店又は支店・営業所は下記のとおりです。

(問い合わせ先)

担 当 者 : 〇〇 〇〇

部 署 : 〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号 : (代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(内〇〇〇)

(本社・本店又は支店・営業所)

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番

名 称 : 〇〇支店

電話番号 : (代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

災害時における災害応急対策業務(国営武蔵丘陵森林公園・電気設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、機械設備工事)に関する調査票

会社名:〇〇会社(株)

1. 災害時における災害応急対策業務に関する協定における申請区分

電気設備	通信設備	受変電設備	機械設備
------	------	-------	------

※ 申請区分について、○をつける。なお、複数又は全部に申請可。

2. 協定に基づく出勤要請を行った場合の派遣可能技術者の可否

申請区分の派遣可能技術者の人数又は従事経験を記入して下さい。

[電気設備・通信設備・受変電設備]

所有資格	人数	備考
技術士	人	部門は、公示4.(2)のとおり
1級電気工事施工管理技士	人	
2級電気工事施工管理技士	人	
1級電気通信工事施工管理技士	人	
2級電気通信工事施工管理技士	人	
建築業法第7条第2号イ、ロ、ハで定める者	人	イは、公示4.(2)のとおり
その他発注者が認めた者	人	
合計	人	

※ 会社に所属する派遣可能技術者の全ての人数を記載し、同一人物が複数の資格を所有している場合は、記載されている資格のいずれか1つを記載すること。

【機械設備】 発電設備(100KVA程度)の従事経験者 (赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
〇〇 〇〇	〇〇〇〇工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00~H00.00.00	〇〇〇〇

※ 施工実績は、最新のものを記載し、CORINSの写しを添付すること。
 ただし、CORINSでの記載内容で実績が不明な場合については、工事の施工内容がわかるもの(仕様書等)を添付すること。
 上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

3. 協定に基づく出勤要請を行った場合の派遣可能作業員の可否

申請区分の派遣可能な作業員の人数を記入して下さい。

[電気設備・通信設備・受変電設備・機械設備]

		電気設備	通信設備	受変電設備	機械設備
派遣可能作業員の人数	自社	人	人	人	人
	協力会社	人	人	人	人

※ 協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付すること。

平成17年度以降の関東地方整備局管内における工事で元請として施工実績 又は、
平成17年度以降の関東地方整備局管内における元請として履行実績又は納入実績

会社名:〇〇会社(株)

●工事の施工実績を下表へ記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

工事名称等	工事名	〇〇〇〇〇〇工事	CORINS登録番号	
	発注機関名	国土交通省 関東地方整備局 〇〇事務所 等		
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町地先～〇〇県〇〇市〇〇町地先		
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
	工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日		
	受注形態等	単体 / 〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)		
工事概要	分野	電気設備、通信設備、受変電設備、機械設備		
	工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・照明灯設備設置、修繕 1式 ・道路排水設備設置、修繕 1式 ・共同溝附帯設備設置、修繕 1式 ・道路情報設備設置、修繕 1式 ・発電設備設置、修繕 1式 		
	施工条件	夜間施工、〇〇〇と近接施工(離隔〇m) 等		

※ 申請する分野ごとに表を作成する。

※ 施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出する。(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみでよい。)。ただし、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、提出する必要はない。この場合、記載する工事のCORINSの写しを提出する。

他機関との災害応急対策に関する協定又は契約の締結状況

会社名:〇〇会社(株)

●他機関との協定または契約を締結している場合は下表に記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

番号	協定・契約の別	名称	締結機関名	有効期間	備考
記載例	○ 協定 契約	〇〇〇災害協定	〇〇県	平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日まで	〇〇町建設業組合として
	協定 契約				
	協定 契約				
	協定 契約				
	協定 契約				
	協定 契約				

- ※ 実績として記載した協定書または契約書の写しを提出すること。
- ※ 上表の協定・契約の別欄は、該当項目に「○」を記載すること。
- ※ 地元建設業組合等の団体名義で、協定を締結している場合には、締結機関名に団体等の協定相手、備考欄に組合等の名称を記載すること。また団体等への加入を証明できる資料を提出すること。
- ※ 上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

●災害要請が重なった場合の国営昭和記念公園事務所に協力するための体制を記載する。
 (上記で他機関等で協定又は契約を締結している場合に記載する。)
 複数の協定を締結している場合、複数のグループで個別に対応する等、
 国営昭和記念公園事務所(国営武蔵丘陵森林公園・電気設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、機械設備工事)の協定に対する体制を記載すること。

業務対応できる設備状況

会社名:〇〇会社(株)

●業務対応できる設備状況を下表に「○」と対応可能設備No.等を記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

番号	設備区分	設備名	記入欄				備考
			対応可	部分的対応可	不可	対応可能設備No.	
1	電気機械設備	受変電設備 高圧設備 予備発電設備 等		○		武蔵-01~24	武蔵-01,02,13,18,20,22,23の 予備発電設備は対応不可
2	自動電話交換設備	自動電話交換設備			○		
3	超短波無線電話設備	超短波無線電話設備	○			武蔵-26	
4	放送設備	放送設備	○			武蔵-27	
5	CCTV設備	CCTV設備	○			武蔵-28	
6	ネットワーク設備	光ファイバネットワーク設 備 等	○			武蔵-29	

- 【凡例】
- ・対応可 : 損傷した設備の状態把握、応急復旧を行える。
 - ・部分的対応可 : 損傷した設備の状態把握が行える。
 - ・対応不可 : 対応不可
 - ・対象設備No. : 「対応可」「部分的対応可」の場合は、対象設備一覧「別表(武蔵・設備一覧)」より対応可能設備No.を記載。
 - ・備考 : 特記事項があれば記載(部分的に対応不可となる設備等)